

並木まさとしの6月議会における一般質問

経営政策行政 (節電による小・中学校への影響) について

質問 電力需給対策が決定され、500キロワット未満契約の小口需要家である小中学校においても15%の電力抑制が求められました。眼鏡使用の児童・生徒もいる中で視力は個人的に差があり、また校舎の向きによっても教室内の明るさが変化するので児童・生徒への学習環境に対する影響は？

答弁 文部科学省が所管する国立教育政策研究所でシュミレーションをした結果、学校施設では教室や体育館の照明が電気使用量の7～8割を占めている結果でした。学校環境衛生基準が設けられておりますので、照度計を用いて基準である最低300ルクスを確保するよう最大限に配慮いたします。

市民協働行政 (鴻巣市地域防災計画の課題) について

質問 今後30年の間に87%の確率で起こるとされる想定マグニチュード8の東海地震と震源から半径30キロ圏内で震度6であると想定されるマグニチュード7の首都直下型に対する対策は？

答弁 国や県の防災計画の見直しを待つことなく初動体制の課題を解決するため早急に取り組みます。8月に職員を対象とした訓練を実施し、従来の体験型であった防災訓練を見直し地震を想定した総合的な訓練を1月から2月にかけて鴻巣市総合防災訓練として実施したいと考えております。

市民協働行政 (災害時・緊急時における救急救命) について

質問 災害時には平時では考えられないほどに救急車の到着が遅れ、持病を持つ方や救急患者への搬送に大変な時間を要します。生死の境目である救急車が到着するまでの数分間にいかに多くの方が心肺蘇生法を実践できるかが重要な課題であると考えますので周知と講習会について伺います。

答弁 119番通報から救急車が現場に到着するまではおおよそ6分ですが、応急手当ができる市民の割合を一人でも多く増やすために広報誌やホームページを活用し周知を図って参ります。また、全職員の講習修了を目指すとともに数年ごとに再講習をするなど迅速な対応を取ってまいります。

その他の質問として * 防災訓練のあり方 * 災害時・緊急時における救急救命 * 西口の交通対策
* ロータリーの拡張 * バスの停留所 * 心肺蘇生法の周知と講習会 * 節電対策

災害・緊急時の対応として

- ◎避難所である19の小学校に連絡手段として無線機を配備いたします。
- ◎防災無線が聞き取りにくい10箇所新たに支局を新設いたします。



6月2日心肺蘇生法の講習会



6月19日消防団団員研修 県央消防本部



我が家のゴーヤ指数 10%